



Japan Electric Measuring Instruments
Manufacturers' Association

JEMIMA案内

2017/2018

一般社団法人 日本電気計測器工業会

会 長 堀場 厚



一般社団法人日本電気計測器工業会（Japan Electric Measurement Instruments Manufacturers' Association：JEMIMA）は1948年に設立されてより一貫して先端産業の担い手として、わが国の電気計測器産業の技術革新に貢献し、国内外における地位を向上させてまいりました。

急速な技術の進歩によって「電気計測器」はその応用分野を広げ、制御機器、PA、FA 機器と一体化しており、近年はそのアプリケーションも、工場現場に閉じていた過去とは大きく変わっています。

あらゆる機器がネットワークを通してつながり、大量のデータが収集されることで今までにないビジネスが興りつつある現代社会において、計測と制御を担う電気計測器は必要不可欠なキーコンポーネントとしての地位を確立しつつあります。

このように技術の潮目が変わってきたと言える現代の産業界において、私たち JEMIMA は、「真に会員企業に貢献する工業会」を指向し、たゆまぬ技術開発によって高付加価値の製品を顧客に提供し続ける会員企業の真のニーズを的確に捉え、これを支援するための事業を積極的に推進して世界の基幹産業に貢献してまいります。

JEMIMA は今、変革の時を迎えて次なる飛躍を遂げようとしています。この目標を実現するために重点方針として以下の3項目を掲げて事業を推進します。

その第1は「各委員会事業の連携強化とダイナミックな再編」です。

2017年度にJEMIMAは、理事をトップにおく4つの「部会」を新設し、22の委員会をその傘下に再編成しました。「部会」は傘下の委員会事業をモニターし、必要に応じて連携、調整を行って、真に必要な事業が最も効率よく推進されるようにします。これによってIoT、ビッグデータ、AIなど、時の課題に応える事業や、会員企業のニーズを捉えたセミナー事業、会員個別の課題にきめ細かく応えるコンシエルジュ事業など、新しい事業がタイムリーに実行できるようにします。

第2は「計測展のさらなる発展」です。

計測展は東京と大阪の隔年開催ですが、東京展はシステム コントロール フェアとの合同展となり、その規模を拡大して総合展としての方向性を確立しました。これに対応する形で大阪展を見直し、JEMIMAの独自性を打ち出して存在感のある地域展としての方向性を確立します。

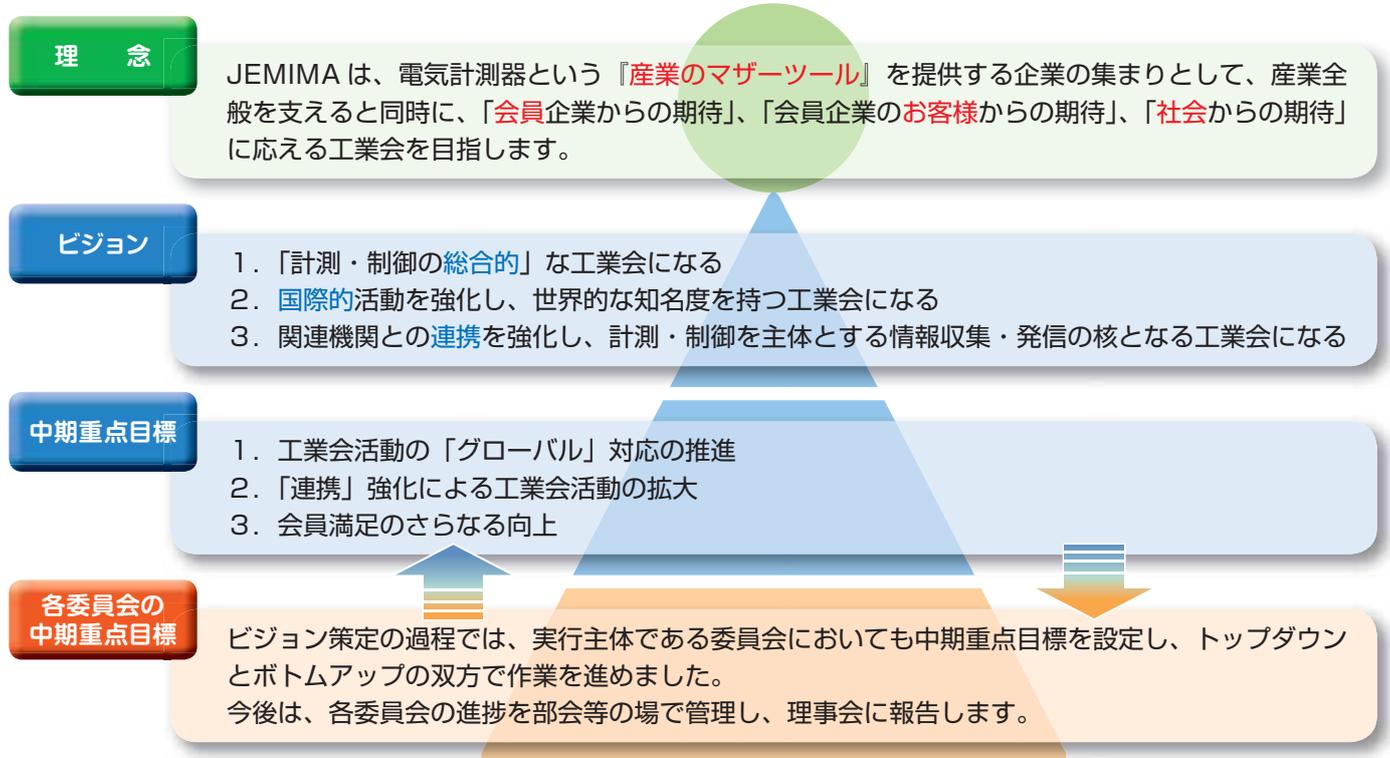
そして第3は改革を実現するための「JEMIMAの基盤強化」です。

上記2項目の重点方針を実現するために、事業の運営を担当する事務局やベースとなる情報インフラも脱皮する必要があります。工業会の情報システムを一新し、事務局業務も再編して効率化します。

JEMIMAは2018年に設立70周年を迎えます。これを機会に徹底的に改革を進め、時代の要請に機敏に応えられる工業会を目指して会員の皆様に貢献していく所存ですので、会員各位と関係者の方々のご指導とご協力を心よりお願いしてご挨拶といたします。

理念、ビジョン、中期重点目標

JEMIMA は、あるべき姿として以下の理念を掲げ、魅力ある工業会を目指してまいります。そのビジョンを達成するため中期重点目標を設定し、「7つの事業」と「3つの基盤」を軸とした活動を通じて、期待に応える工業会へと変革を図ります。



【7つの事業】

グローバルな競争力強化のため会員企業をサポートする事業

- 国内外規制動向調査事業
- 国際標準化推進事業
- 統計事業

新しい技術開発やビジネスの創出を目指す事業

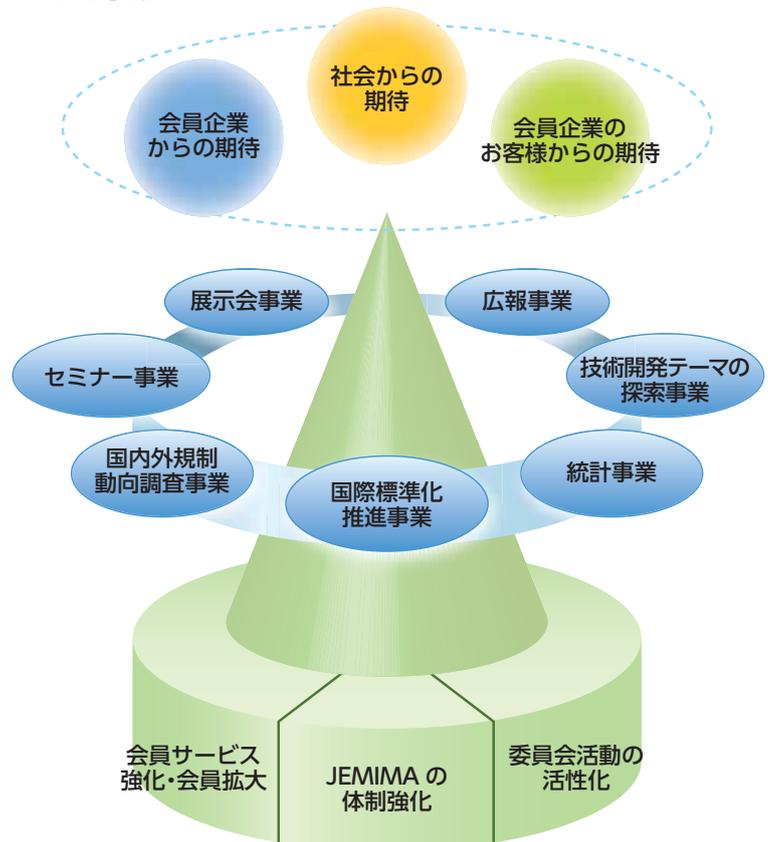
- 技術開発テーマの探索事業

JEMIMA のプレゼンス向上を図る事業

- 広報事業
- 展示会事業
- セミナー事業

【3つの基盤】

- JEMIMA の体制強化
- 委員会活動の活性化
- 会員サービス強化・会員拡大



① 国内外規制動向調査事業

近年、製品の製造、販売にあたっては国内外規制への迅速な対応が求められています。会員ニーズに応える輸出規制、環境規制、EMC、製品安全等に関する確でスピーディな調査を継続的に実施します。

JEMIMA としての発言力強化のために国内外関連機関との連携を強化し、IEC 等への委員派遣も積極的に推進します。さらに、国際的に通用する人材の育成と確保にも注力していきます。

(1) 製品安全・EMC に関する事業

国内外の電気計測器・関連製品の EMC 及び電気／光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーなどにより会員企業及び会員外企業にも情報提供します。世界各国の法規制データベースを構築し、会員企業が検索アクセスできるサービスの運用を行っています。

なお、2009 年度より IEC/TC66 (計測安全) 国際会議へのメンバー派遣を行っており、この分野の取組みを一層強化していきます。

(2) 輸出管理に関する事業

輸出関連法規などの普及と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を継続実施します。

輸出管理関連法規の周知・運用支援のための「安全保障輸出管理教本」、「該非判定ガイダンス」や、海外出張時に便利な「ハンドキャリー手続きマニュアル」を出版するなど、輸出管理業務に寄与しています。

(3) 環境に関する事業

欧州 RoHS 指令・WEEE 指令への対応、REACH 規則の情報収集をはじめ、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査します。

欧州への委員派遣・ロビー活動結果を踏まえて JEMIMA としての対応指針を明確にし、国内外の関連団体と協同することで、JEMIMA の意見を各国規制・規格の制定に反映させるよう活動していきます。

環境関連規制に関する会員・一般向けと学生向けのセミナーを継続開催します。

(4) エネルギー・低炭素政策への対応

低炭素社会を目指したエネルギー政策に関する世界の動向を調査・咀嚼し、JEMIMA 会員企業の国内およびグローバル・ビジネス展開に資する情報提供を行います。

エネルギー／低炭素化／気候変動に関連する各種規制・国際標準・認証制度の動向調査、情報提供を進めています。また、エネルギー効率を高めるための計測制御技術の検討を行い、国際標準への反映と会員会社ユーザーに対するガイドを発行しています。

スマートグリッドの分野においては、工場とスマートグリッドでエネルギー最適運用を行うための機能と情報を整理し、国際標準へ反映を実施し、情報の発信を行います。

(5) 機能安全調査・研究

PA・FA 計測制御分野における安全計装制御システムの普及・啓発を、ワークショップなどを通して実施しています。また、関連する要求事項についての規格 (JIS C 0508、JIS C 0511) の普及活動を行うとともに、対応する JIS 規格の原案作成を行っています。

(6) セキュリティ調査・研究

インフラ関連の製造業界においても、IT 業界と同様にネットワークのオープン化が進んでいます。制御システムセキュリティにおける特有の諸問題を関連団体と連携して調査検討するとともに、情報の発信を行っています。

(7) 工業用無線技術調査・研究

PA・FA 計測制御分野において無線ネットワークの導入が進んでおり、国際標準化動向の把握、電波伝搬の測定、無線関連技術の動向、無線共存の動向などについて調査検討しています。

(8) 海外事業展開に向けた支援

アジア (中国、台湾、タイなど) をはじめ、ヨーロッパ (イギリスなど) の著名な工業会団体・機関と相互協力の覚書締結を積極的に進め、展示会相互参加、セミナー／ワークショップの開催等を通じて、定期的な情報交換を実施しています。

海外危機管理として、海外安全対策マニュアルを準備し、会員の皆様方の安全な渡航を支援しています。

② 国際標準化推進事業

日本の産業界の技術的先進性を国際的に示し、産業界の発展に結び付けていくためには、IEC・ISO などの国際標準化機関に国際標準規格を戦略的に提案していくことが必須となります。

国際標準化提案活動を推進するため、標準化テーマを議論する場を提供し、国際規格の提案・審議、維持管理、運営をサポートする審議団体機能としての基盤を強化していきます。

(1) 国際標準化推進

国際規格審議機関 (IEC、ISO) の日本国内審議の場として経済産業省から委託され、下記の国内委員会を運営するとともに、有識者を国際会議へ派遣し日本の意見を反映させるべく取り組んでいます。

IEC/TC65 (工業用プロセス計測制御)

IEC/TC45 (原子力計測)
ISO/TC30 (管路における流量測定)

(2) IEC/TC65 国際標準化推進

IEC/TC65 は、会員企業の大部分の製品に対応した規格を扱っています。国内ユーザーの生産効率向上、会員企業のビジネスの発展に、必須の活動になっています。

最近開催されたプレナリ国際会議で

東京 (2008年)	ホスト国 事務局担当
ジュネーブ (2009年)	参加
ソウル (2011年)	参加
オーランド (2012年)	参加
ハンブルク (2014年)	参加
ミルウォーキー (2017年)	参加

など積極的な活動を続け、日本からの規格提案をはじめ IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を行っています。

一例として、「工場・プラントとスマートグリッドに関する国際標準化」に関する規格を日本主導で提案し、IEC/TC65/WG17 (System interface between Industrial Facilities and the Smart grid) の国際コンビーナを担って標準化を推進しています。



IEC/TC65 プレナリ ミルウォーキー会議

(3) IEC/TC45 国際標準化推進

原子力計測・制御分野での国際標準化に貢献しています。安心安全のため、原子力施設と放射線防護の計測に関する規格作りを進めていきます。

(4) JIS と IEC 規格との整合化

工業用プロセス計測制御機器、環境計測機器、放射線計測機器等において、JIS と IEC 規格との整合を図るための調査、検討、JIS 原案作成を行います。

3 統計事業

ユーザーニーズと市場動向を反映した定量的な調査・分析に基づく中期見通しの作成及び主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部に発信します。また、グローバルな視点での調査・分析を進めていきます。

4 技術開発テーマの探索事業

会員企業間で関心の高い共通の基盤技術となる技術開発テーマを探索し、その基盤技術を基に会員企業が

新しいビジネスを実現するための種を探します。

関連する学会や研究機関、官公庁と意見交換する場を構築し、探索した技術テーマを複数会員企業で共同開発するための支援を行います。

(1) 電子測定器分野での探索

電子測定器委員会では、ビジネスの新しい方向など電子測定器産業の将来像を視野に入れた活動を行います。

(2) 技術戦略マップ検討への参画

経済産業省の技術戦略マップにおいて「計測・計量分野」技術戦略マップ検討作業に継続参加し、計測分野の将来技術の検討を行い、技術戦略マップの充実に寄与する中で、会員企業の技術と JEMIMA のプレゼンス向上に努めます。

5 広報事業

工業会のプレゼンス向上を図るため、国内外規制動向調査などの広く社会に貢献できる活動やセミナー・講演会を中心に、プレスリリースを通じて積極的に広報していきます。

会員企業に対しては委員会活動をタイムリーに伝え、社会に対しては地球環境問題や安全性向上への取り組みにおける電気計測器の重要性を示していきます。

JEMIMA Web サイト、会報、メールマガジンを有機的に連携し、効果的な広報活動を行います。

6 展示会事業

計測・制御の最先端技術を紹介する専門展示会として 1955 年の開催以来、高い評価を得ている「計測展」を毎年東京、大阪で交互に開催しています。

2017 年『計測展 TOKYO (国内最大の計測と制御の専門展)』は『システムコントロールフェア (国内唯一の FA 専門展)』と「オートメーションと計測の先端技術総合展」～IoT で未来を拓くものづくり新時代～」を統一コンセプトとして合同開催となって進化します。2018 年は『計測展 2018 OSAKA』を開催します。東京展・大阪展ともに、展示会場では新たなビジネスチャンス「展示」「カンファレンス」などの多様なコンテンツを通して紹介します。

7 セミナー事業

各種セミナーにより、計測と制御の分野における技術の伝承、業界を支える人材育成などを支援しています。今後も会員企業のニーズに応えるセミナー、公的資格取得のためのセミナーなどを企画し、定期的に開催していきます。



計測展 2015 TOKYO



国内外の景気動向に関する講演会



計測展 2016 OSAKA



環境セミナー

主なセミナーは下記のとおりです。

- 企業広報、Web サイトや宣伝活動のセミナー
- TPP や日米関係について
- 知的財産契約実務ケーススタディー
- 日本、米国、欧州の電波法規制
- 放射線計測関連セミナー
- 安全保障貿易管理説明会
- 調達購買改革の新しい流れ
- 製品企画マーケティング基礎講座
- 安全計装ワークショップ
- IEC/TC65 国際標準化セミナー
- 「はかる」を支える JCSS
- 人材育成研修（アサーション、OJT、コンプライアンス、営業の基本、中堅社員、管理・監督者、問題解決、仕事の進め方 など）

研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人製品評価技術基盤機構の協力を得て、計量法校正事業者登録制度（JCSS）の普及、需要の喚起、制度に関連する諸問題の解決を図ります。また、必要な場合は業界意見を取りまとめ行政へ提言します。

（3）熱中症計に関する日本工業規格制定

湿球黒球温度（WBGT）指数を測定する計測器（熱中症計）の規格を、日本工業規格（JIS）とする活動を行いました。この新しい JIS 規格に適合した WBGT 指数計（熱中症計）を労働現場、スポーツ施設などに設置して用いることにより、熱中症の発症や事故の発生の低減が期待できます。

（4）IoT イノベーション推進委員会の発足

会員企業の拡大する事業領域において、IoT 技術により、どのような革新・変化が考えられるかを広く現場や専門家の知見も活用し検討することで、国内・海外におけるビジネスの拡大や活性化に寄与できる提言や施策を行います。

（5）コンシェルジュ事業の発足

会員企業からの個別の要望に応えるため、コンシェルジュの形で会員向けにサービスを提供し、会員満足度の更なる向上を図ります。

その他の活動

（1）資材調達関連調査

取引先の倒産等の信用不安への対応施策を中心とした、資材調達におけるリスク管理に関する調査を行います。

（2）校正事業推進

会員企業の校正サービス事業の発展を目指し、国立

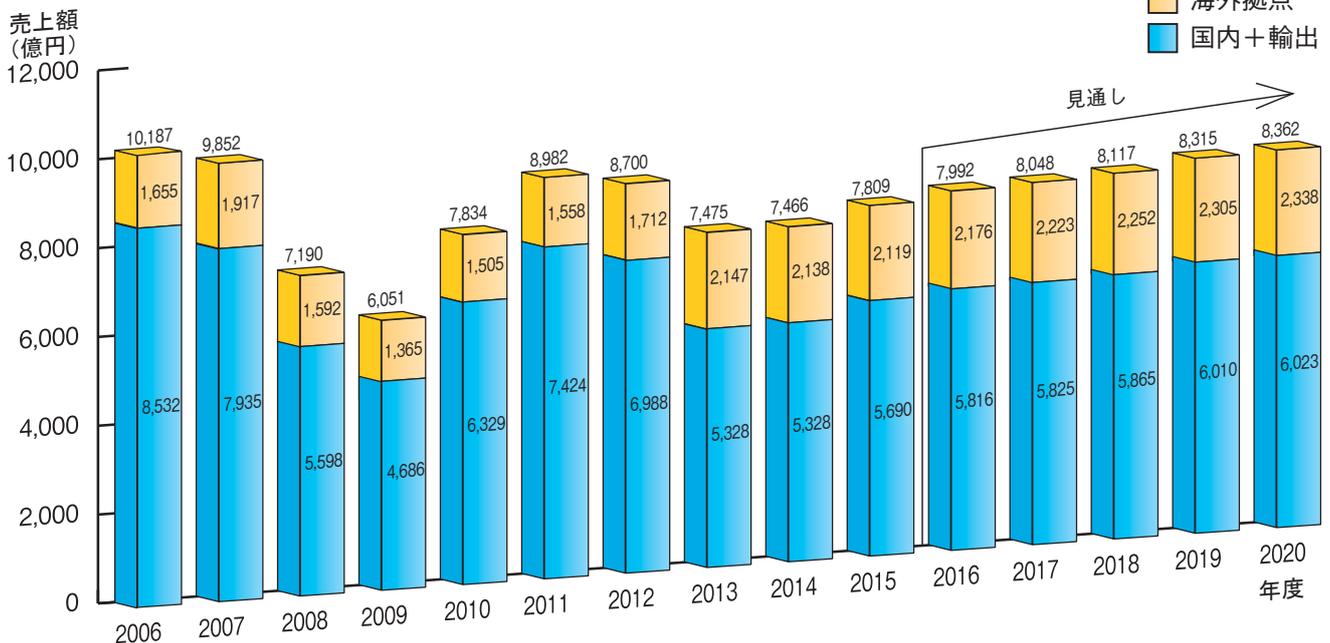
電気計測器業界の動向

電気計測器は、半導体、デジタル家電、通信などエレクトロニクス産業を始めとして、鉄鋼、化学、石油精製、電力、食品、上下水道など広範囲にわたる業種において、生産システムの監視・制御、品質検査、研究開発など多種多様な用途に利用されており、「産業のマザーツール」として、これらの産業を支えてきました。これからも電気計測器はハイテク分野などの新たな計測ニーズへの要求に応えながら、幅広い産業分野を支えると期待されています。

当工業会では、自主統計として電気計測器の各種統計調査を行い、見通し報告書として毎年取りまとめ発表しています。2016年12月に発行の「電気計測器の中期見通し」によ

れば、電気計測器全体の実績は、大幅な伸びが期待された電力量計をはじめ、放射線計測器以外の通信機器関連、自動車関連、エネルギー関連への投資の増加により、2015年度の実績は対前年度比+6.8%の5,690億円となりました。2016年度は、国内市場がインフラ整備や設備投資意欲の増加などにより売上が増加、また海外拠点売上も資源、エネルギー関係が増加すると見込まれることから、電気計測器全体では対前年度比+2.3%の7,992億円の見込みです。2017年度以降は、世界的に堅調な景気回復を見通し、2020年度まで微増で推移すると見通しています。

電気計測器の売上額推移 (2006年度～2020年度)



取扱対象品目

電気計測器は、物または現象の量や大きさを計るための機器で、下記のように8品目に分類されています。

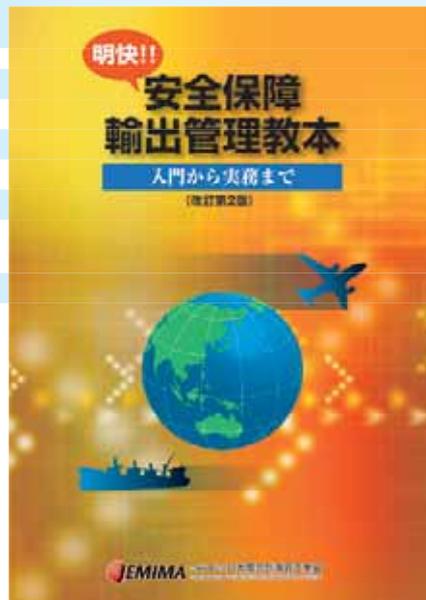
電 気 計 測 器	指示計器	電流、電圧、電力、力率、周波数など電気関係の諸量を指示又は記録する計器及びこれらに関連する機器。
	電力需給計器	電力取引に必要な計測を行う計器及びこれに関する機器。
	電気測定器	電子的手段により電気・磁気量を測定・観測又は記録する機器及び装置並びに電気・磁気的信号を発生する機器及び装置。
	電子応用計測器	電気・磁気量以外の物理量・化学量・感覚量などを電気・電子的手段により検出・計測し表示又は記録する機器及び装置。但し、FA用計測制御、PA用計測制御、環境計測、放射線計測に関するものは除く。また、主として機械的手段により計測し表示部の一部のみを電子式に交換したものは含まない。
	FA用計測制御機器 (FA:Factory Automation)	主として固体〔粉粒体を含む〕を取り扱う工業プロセスや加工組立産業等での物体の有無及び状態・変量を計測・制御する機器・システム及びこれらに関連する機器並びに装置をいい、汎用品をFA用計測制御機器に転用したものを含む。
	PA用計測制御機器 (PA:Process Automation)	主として流体〔液体、気体、蒸気〕を取り扱う工業プロセスの変量を連続して計測・制御する機器・システム及びこれらに関連する機器並びに装置。
	環境計測器	自然環境の汚染や自然現象の変化を測定する計測器及びこれらに関連する機器及び装置。
	放射線計測器	放射線〔X線、γ線、β線、α線、中性子等〕の質・量を測定する計測器、放射線を利用する計測器及びこれらに関連する機器並びに装置。

下記の刊行物は有償にて頒布いたします。

最新情報は JEMIMA Web サイト <http://www.jemima.or.jp> にてご確認ください。

調査報告書など

- 電気計測器の中期見通し 2016～2020 年度 (平成 28 年 12 月)
- ハンドキャリア手続きマニュアル 第 7 版 (平成 28 年 4 月)
- 環境計測器ガイドブック (第 7 版) (平成 27 年 12 月)
- 明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第 2 版 (平成 26 年 4 月)
- JIS C 1111 : 2006 交流トランスデューサ運用マニュアル (平成 24 年 3 月)
- 安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説 (平成 21 年 7 月)
- 安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009 (平成 21 年 3 月)



工業会規格 (JEMIS)

JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定
JEMIS 038-2006	JEMIMA フィールドバス
JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法
JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法
JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法
JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)
JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法
JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定 (校正)
JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法
JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン
JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法
JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針
JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法
JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法
JEMIS 026-1992	工業計器性能用語
JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目
JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語
JEMIS 020-1981	クランプ電流計
JEMIS 019-1980	AC-DC トランスデューサ
JEMIS 018-1979	メータリレー
JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件
JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法
JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器
JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器
JEMIS 001-1982,	パネル用計器の正面塗装色 など (002~004 廃止、005 欠番)

006 ~ 009-1978



1948 (昭和 23)	日本電気計測器工業会創立、東京都千代田区銀座に事務所設置 関西支部設置 京都市中京区 ((株)島津製作所内) に事務所設置
1950 (昭和 25)	本部事務所移転 (東京都港区虎ノ門 1-9-10)
1951 (昭和 26)	計量法公布
1955 (昭和 30)	関西支部事務所移転 (大阪市北区堂島 2-1-39) 第 1 回計測工業展 (現・計測展 TOKYO) 開催 (東京)
1956 (昭和 31)	オートメーション基礎調査実施
1958 (昭和 33)	電気計測器の輸出実績調査開始
1959 (昭和 34)	工業規格 (JEMIS) 制定、工業統計開始 (指示計器)、九州 (八幡) で 計測工業展開催
1960 (昭和 35)	社団法人日本電気計測器工業会設立、公益法人設立認可
1961 (昭和 36)	取扱品目表制定、電気計測器市場調査実施
1962 (昭和 37)	計測会館落成
1964 (昭和 39)	最近の計測制御機器要覧 (工業計器ガイドブック) 発行開始
1965 (昭和 40)	電気計測器工業等基礎調査実施
1967 (昭和 42)	第 1 回電気計器と測定器展 (日本電子計測展) 開催 (名古屋)
1974 (昭和 49)	電気計測器工業に関する展望 (現・電気計測器の中期見通し) 発行開始
1978 (昭和 53)	設立 30 周年式典開催 (電気計測器工業 30 年の歩み発行)
1979 (昭和 54)	環境計測器ガイドブック発行開始 第 1 回新技術説明会併設展示会 (計測技術展) (札幌) 開催
1981 (昭和 56)	計測工業展を国際計測工業展に改称 電気計測器に関するセミナーをアメリカで実施
1983 (昭和 58)	83 瀋陽日本自動化工業技術展示会へグループ参加
1984 (昭和 59)	環境汚染計測器技術交流訪中団派遣
1985 (昭和 60)	電気計測器産業の概況発行
1987 (昭和 62)	輸出関連法規遵守のための基本方針作成
1988 (昭和 63)	日本電子計測展を国際化、設立 40 周年式典開催
1989 (平成 1)	フランスミッション受入れ、JEMIMA EXHIBITION UPDATE 発行開始
1990 (平成 2)	第 1 回 JEMIMA 関西計測プラザ開催
1991 (平成 3)	関西支部事務所移転 (大阪市北区西天満 6-8-7 電子会館)
1996 (平成 8)	ハノイ工科大学 (ベトナム) にて計測セミナー開催
1997 (平成 9)	国際計測工業展を INTERMAC に改称し 東京国際展示場 (東京ビッグサイト) で開催 韓国ソウル市において韓国計測機器研究組合 (KMIRA) との交流会開催 Web サイトを公開
1998 (平成 10)	創立 50 周年記念式典開催
2000 (平成 12)	インターネット計測展 e-EXPO 開催 台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA) と相互協力に関する覚書を締結
2001 (平成 13)	メールマガジン JEMIMA Weekly INFORM 配信開始
2003 (平成 15)	MandC 計測と制御のポータルサイト開設 INTERMAC を計測展と改称し計測展 2003 TOKYO を東京ビッグサイトで開催
2004 (平成 16)	計測展 2004 OSAKA を大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) で開催
2005 (平成 17)	国際規格提案 ISO 13584-501 (計測機器の PLIB 辞書登録手順に関する規格) が IS (国際規格) として承認
2006 (平成 18)	第 1 回 JEMIMA 委員会活動報告会 開催
2007 (平成 19)	本部事務所 東京都港区虎ノ門から東京都港区芝大門へ移転
2008 (平成 20)	計測会館建設・落成、本部事務所 東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転 創立 60 周年記念式典 (JEMIMA 中期ビジョン発表・シンボルマーク刷新) 開催 IEC/TC65 総会 (IEC/TC65 プレナリ東京会議) 開催
2009 (平成 21)	IEC/TC45 横浜会議開催
2010 (平成 22)	SICE Annual Conference Taipei Workshop で JEMIMA セッション開催
2011 (平成 23)	中国儀儀表行業協会 (CIMA) と相互協力に関する覚書を締結
2012 (平成 24)	一般社団法人 日本電気計測器工業会に移行
2013 (平成 25)	The GAMBICA Association Limited (略称 GAMBICA) と相互協力に関する覚書を締結 計測展 2013 TOKYO と SCF2013 (システム コントロール フェア) を同時期・同会場 (東京ビッグサイト) で開催
2014 (平成 26)	計測展 2014 OSAKA に合わせて IEC/TC65 アドバイザリグループ及びタイ国内委員会メンバーを招聘し国際化を推進
2015 (平成 27)	正会員の資格を拡大
2016 (平成 28)	泰日経済振興協会 Technology Promotion Association (Thailand-Japan) (略称 TPA) と相互協力に関する覚書を締結
2017 (平成 29)	理事会の下に、新たに 4 つの部会を設置 関西支部事務所移転 (大阪市淀川区西宮原 1-5-33) 計測展 2017 TOKYO と SCF2017 (システム コントロール フェア) を東京ビッグサイトで同時開催
2018 (平成 30)	創立 70 周年記念式典開催 (予定)



'85 国際計測工業展



計測会館落成、創立 60 周年記念式典



2008 IEC/TC65 東京会議



計測会館

正会員 (84社)

(2017年7月1日現在) (五十音順)

株式会社 アクロラド
 アズビル 株式会社
 アンリツ 株式会社
 旭産業 株式会社
 安立計器 株式会社
 株式会社 イシダ
 岩崎通信機 株式会社
 株式会社 エー・アンド・デイ
 エナジーサポート 株式会社
 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
 株式会社 エネゲート
 エミック 株式会社
 エムティティ 株式会社
 エンドレスハウザー山梨 株式会社
 ABB日本ベレー 株式会社
 株式会社 NFテクノコマース
 江藤電気 株式会社
 荏原実業 株式会社
 株式会社 オーバル
 オムロン 株式会社
 応用電子工業 株式会社
 大井電気 株式会社
 大倉電気 株式会社
 大崎電気工業 株式会社
 株式会社 岡崎製作所
 株式会社 小野測器
 株式会社 ガステック
 菊水電子工業 株式会社

京西テクノス 株式会社
 京都電子工業 株式会社
 共立電気計器 株式会社
 株式会社 共和電業
 クーパー・インダストリーズ・ジャパン 株式会社
 グラフテック 株式会社
 株式会社 シマデン
 渋川桑野電機 株式会社
 島田電機 株式会社
 島津システムソリューションズ 株式会社
 新川電機 株式会社
 新コスモス電機 株式会社
 助川電気工業 株式会社
 株式会社 ソニック
 株式会社 第一エレクトロニクス
 株式会社 大同工業所
 株式会社 高砂製作所
 株式会社 チノー
 株式会社 千代田テクノル
 中央電子 株式会社
 津田電気計器 株式会社
 鶴賀電機 株式会社
 株式会社 TFF
 東亜ディーケーケー 株式会社
 東京計器 株式会社
 東京計装 株式会社
 東光東芝メーターシステムズ 株式会社
 東芝インフラシステムズ 株式会社

東邦電気 株式会社
 東洋計器 株式会社
 長瀬ランダウア 株式会社
 二宮電線工業 株式会社
 日本エマソン 株式会社
 株式会社 ノーケン
 ハカルプラス 株式会社
 パナソニック 株式会社
 浜松ホトニクス 株式会社
 日置電機 株式会社
 株式会社 日立ハイテクソリューションズ
 株式会社 日立製作所
 株式会社 福電
 富士電機 株式会社
 富士電機メーター 株式会社
 株式会社 堀場アドバンスドテクノ
 株式会社 堀場エステック
 株式会社 堀場製作所
 三菱電機 株式会社
 美和電気 株式会社
 株式会社 明電舎
 株式会社 安川電機
 山里産業 株式会社
 横河メータ&インスツルメンツ 株式会社
 横河電機 株式会社
 リオン 株式会社
 理化工業 株式会社
 理研計器 株式会社

賛助会員 (31社・10団体)

アナログ・デバイスズ 株式会社
 旭国際テクネイオン 株式会社
 エンドレスハウザージャパン 株式会社
 ABB 株式会社
 株式会社 MHPS コントロールシステムズ
 SGS ジャパン 株式会社
 SMFL レンタル 株式会社
 英和 株式会社
 オリックス・レンテック 株式会社
 キーサイト・テクノロジー 合同会社
 株式会社 キューセス
 株式会社 北浜製作所
 京都 EIC 株式会社
 KPMG コンサルティング 株式会社

株式会社 コスモス・コーポレイション
 スタック電子 株式会社
 スペクトリス 株式会社
 株式会社 DTS インサイト
 テクノヒル 株式会社
 株式会社 東陽テクニカ
 日本ナショナルインスツルメンツ 株式会社
 日本電計 株式会社
 バイテックグローバルエレクトロニクス 株式会社
 パナソニックヘルスケア 株式会社
 株式会社 ピーアンドエフ
 株式会社 フジセーフティ・サポート
 ミッシェルジャパン 株式会社
 メッツォジャパン 株式会社

株式会社 UL Japan
 横河レンタ・リース 株式会社
 ローデ・シュワルツ・ジャパン 株式会社
 地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所
 一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター
 公益社団法人 計測自動制御学会
 一般社団法人 次世代センサ協議会
 一般社団法人 電子情報技術産業協会
 トロンフォーラム
 特定非営利活動法人 日本プロフィバス協会
 一般財団法人 日本電子部品信頼性センター
 一般社団法人 日本半導体製造装置協会
 計測機器販売店会

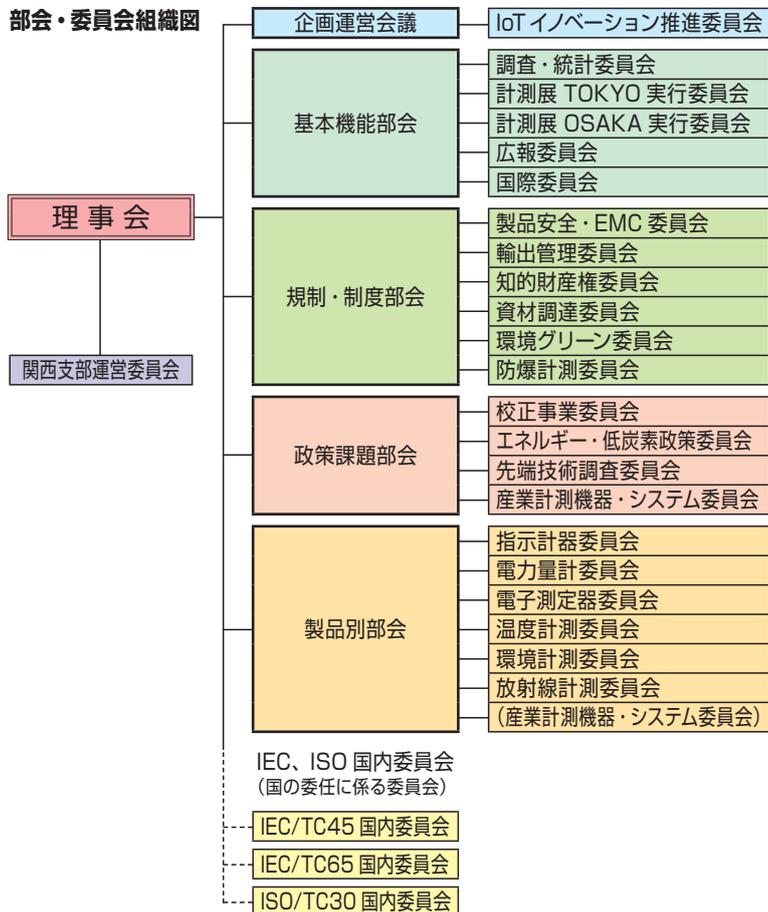
役員

(2017年7月1日現在)

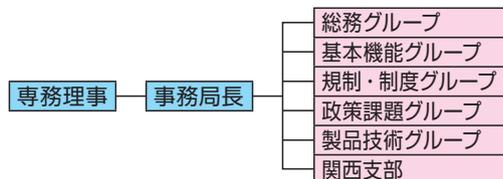
会長(関西支部長)	堀場 厚	株式会社 堀場製作所	代表取締役会長兼社長
副会長	海堀 周造	横河電機 株式会社	取締役 取締役会議長
副会長	小野木 聖二	アズビル 株式会社	代表取締役会長
専務理事	吉原 順二		
理事	橋本 裕一	アンリツ 株式会社	代表取締役社長
//	谷本 淳	株式会社 オーバル	代表取締役社長
//	渡辺 佳英	大崎電気工業 株式会社	代表取締役会長
//	岡崎 一英	株式会社 岡崎製作所	代表取締役社長
//	大越 祐史	株式会社 小野測器	取締役 上席執行役員 電子計測事業本部長
//	小林 一夫	菊水電子工業 株式会社	代表取締役社長
//	西口 統	島津システムソリューションズ 株式会社	取締役社長
//	苅谷 嵩夫	株式会社 チノー	代表取締役会長
//	高橋 俊夫	東亜ディーケーケー 株式会社	代表取締役社長
//	岡庭 文彦	東芝インフラシステムズ 株式会社	産業システム統括部 計装機器事業統括
//	三宅 康雄	ハカルプラス 株式会社	代表取締役社長
//	細谷 和俊	日置電機 株式会社	代表取締役社長
//	梶山 繁	株式会社 日立ハイテクソリューションズ	常務取締役 計装システム統括本部 副統括本部長 計装戦略本部 本部長
//	相馬 伸一	富士電機 株式会社	パワーレスシステム事業本部 環境ソリューション事業部 事業部長
//	岡部 英明	三菱電機 株式会社	電力・産業システム業務部長 兼 電力・産業システム技術部長
//	水阪 隆蔵	山里産業 株式会社	常務取締役
//	小林 久悦	理研計器 株式会社	代表取締役社長
監事	小林 哲郎	さつき 株式会社	法務顧問
//	重盛 徹志	新コスモス電機 株式会社	代表取締役会長
//	嶋津 忠彦	浜松ホトニクス 株式会社	取締役

組織図

部会・委員会組織図



事務局組織図



JEMIMA 新規会員募集

JEMIMAに入りませんか!

一般社団法人日本電気計測器工業会(JEMIMA)は計測・制御分野において幅広く活動しています。貴社の事業拡大に是非ご活用ください。

● 会員の特典 ● ● ●

制度・規格への提言

団体としてまとまることで、規制制度や国際規格などについて意見を述べることができます。

- 経済産業省などを通じて国内外の規制・制度に意見を述べています
- EUなどに対して、関連団体と協調して環境規制に関する意見を提出しています
- IECの国際規格、JIS規格などの原案を作っています

コンタクト先の開拓

個社ではコンタクトが難しい政府機関、他分野の企業、学会などとコンタクトできます。

- 展示会、委員会、懇談会などの場を提供しています
- 経済産業省などの政府機関、IEC等の国際標準化団体、インフラメンテナンスや省エネルギーの関連団体、計測自動制御学会などと密接な関係を持っています

詳しい情報の入手

同業他社との共同での情報収集、意見交換により、正確な情報を素早く入手できます。

- 輸出管理に関してノウハウを持ち、最新情報を盛り込んだ書籍も出版しています
- 会員向けメールマガジンや工業会の独自統計情報を提供しています
- コンシェルジュにより、個別の要望にお応えする形でサービスを提供します

会員の資格

- 正会員 電気計測器の製造を営んでいる法人
その他の電気計測関連事業を営む法人
- 賛助会員 正会員以外の個人又は団体

お問い合わせ

当工業会 総務グループ
TEL. 03-3662-8185
または当工業会ウェブサイトのお問い合わせ欄から

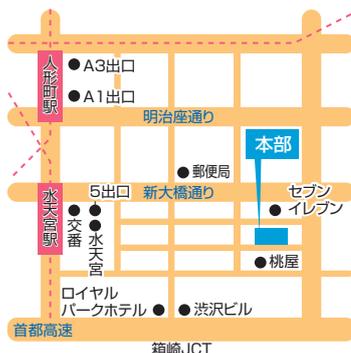
JEMIMA 所在地

■ 本部 (計測会館)

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町 2-15-12
TEL 03-3662-8181~5 FAX 03-3662-8180

交通案内

- 東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅 (5 出口) 徒歩 3 分
- 東京メトロ日比谷線 人形町駅 (A1 出口) 徒歩 7 分
- 都営浅草線 人形町駅 (A3 出口) 徒歩 10 分



■ 関西支部

〒532-0004
大阪市淀川区西宮原 1-5-33 (新大阪飯田ビル 1F)
TEL 06-6151-5710 FAX 06-6151-5709

交通案内

- (何れも地下鉄御堂筋線 新大阪駅北改札口 (4 番出入口) 方面へお越し下さい)
- JR新幹線 新大阪駅中央改札口より上記経由徒歩 9 分
- JR在来線 新大阪東改札口より上記経由徒歩 11 分
- 地下鉄 御堂筋線 新大阪駅北改札口より徒歩 6 分

